



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 東
 コード番号 9977 URL <https://www.aokisuper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 俊道
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 黒澤 淳史 (TEL) 052(414)3600
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	91,271	—	508	△48.7	587	△45.9	△359	—
2022年2月期	100,457	△5.4	991	△69.0	1,085	△66.7	613	△70.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△62.33	—	△1.7	2.0	0.6
2022年2月期	105.98	105.80	2.8	3.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首より適用しております。営業収益に大きな影響が生じるため、2023年2月期の営業収益の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	29,758	21,060	70.7	3,643.13
2022年2月期	30,125	21,757	72.2	3,765.46

(参考) 自己資本 2023年2月期 21,036百万円 2022年2月期 21,742百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,998	△2,409	△346	8,920
2022年2月期	△5,227	△2,685	△545	9,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	346	56.6	1.6
2023年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	346	—	1.6
2024年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		86.6	

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,700	△3.9	600	18.0	660	12.3	400	—	69.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期	6,250,000 株	2022年2月期	6,250,000 株
② 期末自己株式数	2023年2月期	475,792 株	2022年2月期	475,772 株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	5,774,211 株	2022年2月期	5,785,898 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 商品売上高	14
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けるも活動制限の緩和が進み、段階的に社会経済活動が再開されるなど、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが期待されましたが、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による資源エネルギー価格・原材料価格の高騰や各国通貨との金利差拡大に伴う急激な円安による輸入物価高などにより消費者マインドが低下し、景気の回復は緩やかなものとなりました。また、ウィズコロナのもと、海外経済の動向及び世界的な金融引締めが急速に進む中での金融資本市場の変動、物価上昇や供給面の制約が国内経済を下振れさせるリスクにも留意が必要であり、依然として先行き不透明な環境が続いております。

当小売業界におきましても、急激な物価上昇に伴い、低価格志向などの根強い生活防衛意識が一層高まるなど厳しい状況が続きました。さらに、当社を取り巻く経営環境は、食品の取扱比率を高めているドラッグストアや同業店舗間競争の激化、人件費の上昇などに加え、資源価格や穀物価格等の高騰に伴い仕入価格への転嫁が進むことの影響により、厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況下、当社は、コロナ禍で浸透した「新しい生活様式」に対応するための新たな取り組みとして、7月上旬に「アオキスーパー公式アプリ」を先行リリース、続いて7月中旬より「アオキスーパー電子マネー機能付ポイントカード」を発行、9月に電子マネーサービスを開始し、キャッシュレス決済への対応を進めました。新カードの発行及び電子マネーサービスの開始に際しては、アプリで新カードを発行したお客様へのポイントプレゼントキャンペーンや電子マネーチャージボーナス5倍キャンペーンが奏功し、2月末現在、アプリは23万ダウンロード、新カードの発行は34万枚、電子マネーの決済比率は36.5%に達するなど順調に推移しております。併せて、従来のポイントサービスを見直し、新たに「ロイヤル」会員の区分を新設し、より多くご利用いただく会員様へのポイントサービスの拡充や電子マネープレゼント企画をメーカーと共同で実施いたしました。

また、11月下旬から新たに自社ECサイト「おいしい直送便」をスタートし、お中元・お歳暮等のギフト商品や全国各地の旬な青果物・海鮮・精肉・スイーツなどの特色ある商品を数多く取揃え、お客様にご利用いただけるようにいたしました。

店舗政策では、6月に大府店・10月にアズパーク店をリニューアルオープンいたしました。また、同10月には、営業開始から25年を迎えたショッピングセンターアズパークにおいて大規模な改修工事を実施し、装いも新たにオープンいたしました。一方で、大同店を1月に閉店いたしました。

販売促進政策では、四半期に一度の大感謝祭・週に一度のジャストプライスセールや日曜朝市等の企画、及び生鮮食料品に強みを持つ食品スーパーである当社の特色を前面に打ち出し、月に一度、第2水曜日は鮮魚を中心とした「魚の日・新鮮大漁市」、第3水曜日は野菜や果物を中心とした「青果の日・青果大市」、29日は精肉を中心とした「肉の日」として、旬の食材やお値打ち品を多数取揃えた企画を継続実施いたしました。加えて、ポイントカード会員様を対象とした新たな企画として、ポイント〇倍デーや商品に応じたプラスポイント付与を実施するなど、ポイントサービスを拡充いたしました。

業績面では、同感染症対策に関連した活動制限が緩和される中で消費者行動が変化したこと、資源価格や穀物価格等の高騰に伴う仕入価格の度重なる改定要請で販売促進企画が限定的となったことによる来店客数・買上点数の減少に加え、急激な仕入価格の上昇分を十分に販売価格に反映できなかったことにより、上期において売上総利益は減少しておりましたが、下期においては相場状況等に応じた販売価格の改定を実施した結果、同利益は回復基調に転じました。

経費面では、節電対策に取り組み電気使用量を削減するなど経費の低減を積極的に進めましたが、資源エネルギー価格・原材料価格の急激な上昇により電気料金や食品トレー・ラップ等の包装資材が高騰するなど、販売費及び一般管理費は増加いたしました。なお、減損処理に伴う減損損失を4億85百万円特別損失に計上したこと及び繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額を4億33百万円計上したことにより利益額は減少しました。

以上の結果、当事業年度は、営業収益912億71百万円、営業利益5億8百万円（前年同期比48.7%減）、経常利益5億87百万円（前年同期比45.9%減）、当期純損失3億59百万円となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）1「収益認識に関する会計基準」等」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、9億8百万円減少し、112億31百万円となりました。これは主に、預金及び未収入金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、5億41百万円増加し、185億27百万円となりました。これは主に、電子マネーサービスに係る供託に伴う敷金及び保証金の増加によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、3億67百万円減少し、297億58百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、2億97百万円増加し、67億31百万円となりました。これは主に、電子マネーサービスの開始に伴う契約負債の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、31百万円増加し、19億66百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、3億29百万円増加し、86億98百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、6億96百万円減少し、210億60百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前事業年度に比べ、122円33銭減少し、3,643円13銭となりました。なお、自己資本比率は、前事業年度に比べ、1.5ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、89億20百万円（前年同期比7.8%減）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が4億10百万円の減少となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが3億46百万円の減少となったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、19億98百万円となりました（前事業年度は52億27百万円の資金の減少）。これは主に、減価償却費及び減損損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、24億9百万円となりました（前事業年度は26億85百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資及び電子マネーサービスに係る供託に伴う敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3億46百万円となりました（前事業年度は5億45百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	67.3	67.4	58.0	72.2	70.7
時価ベースの自己資本比率(%)	53.1	47.6	43.8	55.2	44.5

(注) 1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当食品小売業界におきましては、ウィズコロナのもと「新しい生活様式」が浸透する中、引き続き価格競争等による店舗間競争の激化、雇用環境の変化や人件費の上昇、資源価格及び原材料価格の高騰が続くと予想され、根強い低価格志向など生活防衛意識が一層高まる可能性が高く、消費者マインドへの影響は予断を許さない環境にあります。

当社におきましても、足元ではウクライナ情勢の変化による地政学的リスクの上昇懸念や為替の影響による材料及び包装資材等の高止まりが続くと予想され、電気料金や物流費をはじめとする経費や仕入価格の上昇局面は継続し、今後とも厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社は、2023年3月より、「アオキスーパー公式アプリ」と連携した「電子レシートシステム」のサービス提供を開始し、お客様と共に紙資源の削減に取り組むと同時に、お会計時における利便性の向上を図るなど、今後ともお客様により便利で快適なお買物をしていただけるよう、サービスの拡充に努めてまいります。

加えて、既存店のリニューアルや店舗規模の適正化と社内業務の効率化・標準化にも引き続き取り組むとともに、2023年3月にあま坂牧店(愛知県あま市)・2023年4月に福德店(名古屋市北区)を新規出店するなど、愛知県に的を絞った店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。また、太陽光発電設備を当該新設店舗で設置したことを機に、既存店においても同様の設備の導入を進めることにより、再生可能エネルギーの活用を通じてSDGsの達成とCO2削減に貢献してまいります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細やかな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・品質・価格・品揃えにこだわり、競合店対策においては、引き続き店舗・地域ごとのきめ細かな価格設定に取り組んでまいります。また、常にお客様のニーズを意識し、客数及び買上点数を重視した売上管理を実施します。加えて、当社の購買データをメーカー等と共有し、販売促進活動に活用することで、お客様の満足度向上に努めてまいります。

同時に、変化に対応した営業体制の柔軟な見直し、販売機会損失の削減・商品回転率の向上及びコスト削減による売場効率の改善、機械・ITを活用した業務の効率化・生産性の向上による働く環境の改善、並びに情報の更なる活用及び人材教育への取り組みを通して経営体質の強化を図ります。今後も組織全体が積極的に創意工夫する風土を醸成し、更なる業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、営業収益877億円(前年同期比3.9%減)、営業利益6億円(前年同期比18.0%増)、経常利益6億60百万円(前年同期比12.3%増)、当期純利益4億円を見込んでおります。なお、本業績予想につきましては、同感染症の先行きも不透明な状況であることから、同感染症の影響に伴う内食需要の突発的な増加は見込まず、足元の状況を鑑み予想しております。今後の業績推移等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,676	8,920
売掛金	0	0
商品	1,576	1,663
貯蔵品	30	47
前払費用	194	199
未収入金	652	388
その他	8	11
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,139	11,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,485	16,175
減価償却累計額	△10,426	△10,639
建物(純額)	6,058	5,536
構築物	2,021	1,980
減価償却累計額	△1,580	△1,599
構築物(純額)	440	381
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△7	△10
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	5,224	5,312
減価償却累計額	△3,928	△4,216
工具、器具及び備品(純額)	1,295	1,096
土地	5,309	5,218
建設仮勘定	16	694
有形固定資産合計	13,126	12,930
無形固定資産		
借地権	210	207
ソフトウェア	130	392
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	351	610
投資その他の資産		
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	288	266
前払年金費用	88	109
繰延税金資産	1,132	1,001
敷金及び保証金	2,871	3,480
その他	174	175
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	4,507	4,986
固定資産合計	17,986	18,527
資産合計	30,125	29,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,830	4,279
未払金	504	518
未払法人税等	35	46
未払費用	337	334
契約負債	-	1,106
前受金	63	74
預り金	75	84
賞与引当金	188	183
ポイント引当金	282	-
その他	118	103
流動負債合計	6,434	6,731
固定負債		
退職給付引当金	772	795
長期預り保証金	744	745
資産除去債務	413	423
その他	4	2
固定負債合計	1,934	1,966
負債合計	8,368	8,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	50
資本剰余金		
資本準備金	1,604	1,604
その他資本剰余金	219	1,541
資本剰余金合計	1,823	3,145
利益剰余金		
利益準備金	155	155
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440	4,440
繰越利益剰余金	14,896	14,189
利益剰余金合計	19,491	18,785
自己株式	△944	△944
株主資本合計	21,742	21,036
新株予約権	14	24
純資産合計	21,757	21,060
負債純資産合計	30,125	29,758

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	95,430	86,414
売上原価		
商品期首棚卸高	1,581	1,576
当期商品仕入高	80,779	72,338
合計	82,361	73,915
商品期末棚卸高	1,576	1,663
売上原価合計	80,784	72,251
売上総利益	14,645	14,162
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	865	873
その他の収入	4,162	3,983
その他の営業収入合計	5,027	4,856
営業総利益	19,673	19,019
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,196	941
役員報酬	161	155
給料手当及び賞与	7,522	7,611
賞与引当金繰入額	188	183
ポイント引当金繰入額	282	-
退職給付費用	106	80
地代家賃	2,230	2,233
物流委託費	1,561	1,556
水道光熱費	1,047	1,377
減価償却費	1,188	1,215
その他	3,195	3,155
販売費及び一般管理費合計	18,681	18,510
営業利益	991	508
営業外収益		
受取利息	24	22
受取保険金	20	9
店頭催事賃料	8	8
その他	44	38
営業外収益合計	98	79
営業外費用		
支払利息	0	0
収納差金	0	0
自己株式取得費用	2	-
営業外費用合計	3	0
経常利益	1,085	587

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	21
新株予約権戻入益	20	-
補助金収入	1	0
環境対策引当金戻入額	6	-
特別利益合計	28	22
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	79	100
減損損失	89	540
損害賠償金	0	-
特別損失合計	169	640
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	944	△31
法人税、住民税及び事業税	301	197
法人税等調整額	29	131
法人税等合計	331	328
当期純利益又は当期純損失(△)	613	△359

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	171	1,775
当期変動額				
減資				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	47	47
当期末残高	1,372	1,604	219	1,823

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155	4,440	14,688	19,283
当期変動額				
減資				
剰余金の配当			△405	△405
当期純利益			613	613
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	207	207
当期末残高	155	4,440	14,896	19,491

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△772	21,658	35	21,693
当期変動額				
減資		-		-
剰余金の配当		△405		△405
当期純利益		613		613
自己株式の取得	△300	△300		△300
自己株式の処分	128	176		176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△20	△20
当期変動額合計	△171	84	△20	63
当期末残高	△944	21,742	14	21,757

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	219	1,823
当期変動額				
減資	△1,322		1,322	1,322
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△1,322	-	1,322	1,322
当期末残高	50	1,604	1,541	3,145

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155	4,440	14,896	19,491
当期変動額				
減資				
剰余金の配当			△346	△346
当期純損失(△)			△359	△359
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△706	△706
当期末残高	155	4,440	14,189	18,785

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△944	21,742	14	21,757
当期変動額				
減資		-		-
剰余金の配当		△346		△346
当期純損失(△)		△359		△359
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10	10
当期変動額合計	△0	△706	10	△696
当期末残高	△944	21,036	24	21,060

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	944	△31
減価償却費	1,188	1,215
減損損失	89	540
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	-
ポイント引当金の増減額(△は減少)	17	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21	2
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△94	-
役員退職慰労金の支払額	△0	-
受取利息及び受取配当金	△24	△22
支払利息	0	0
固定資産除却損	18	44
固定資産売却損益(△は益)	-	△21
補助金収入	△1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	0	0
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4	△104
未収入金の増減額(△は増加)	△82	11
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,800	△551
未払金の増減額(△は減少)	△474	△3
未払消費税等の増減額(△は減少)	△282	24
未払費用の増減額(△は減少)	△62	△2
その他	△151	827
小計	△3,747	1,925
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1,480	-
法人税等の還付額	-	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,227	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,740	△1,655
補助金の受取額	16	33
有形固定資産の売却による収入	-	141
無形固定資産の取得による支出	△65	△337
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△705
敷金及び保証金の回収による収入	117	117
預り保証金の返還による支出	△42	△36
預り保証金の受入による収入	31	37
その他	△3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,685	△2,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△300	△0
自己株式の売却による収入	161	-
配当金の支払額	△406	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545	△346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,458	△756
現金及び現金同等物の期首残高	18,135	9,676
現金及び現金同等物の期末残高	9,676	8,920

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 「収益認識に関する会計基準」等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

商品の販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人と判断した取引については、純額(「売上高」から「売上原価」を控除した額)で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する自社で運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を「ポイント引当金」として計上するとともに「ポイント引当金繰入額(販売費及び一般管理費)」を計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更し、「売上高」から控除しております。また、従来は、期中に利用されたポイントの費用を「販売促進費(販売費及び一般管理費)」として計上しておりましたが、同様に「売上高」から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高は5,584百万円減少し、売上原価は5,038百万円減少し、販売費及び一般管理費は545百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

2 「時価の算定に関する会計基準」等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	3,765.46円	3,643.13円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	105.98円	△62.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	105.80円	—円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	613	△359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	613	△359
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,785	5,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	10	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(10)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年ストック・オプション 普通株式 369,500株	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,757	21,060
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14	24
(うち新株予約権(百万円))	(14)	(24)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,742	21,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	5,774	5,774

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年4月14日)公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)」をご覧ください。

4. その他

(1) 商品売上高

区分		前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
商品 売上 高	農産	16,698	16.6	16,315	17.9
	水産	16,600	16.5	14,595	16.0
	畜産	15,514	15.5	14,546	15.9
	デイリー・一般食品	44,113	43.9	38,613	42.3
	雑貨・その他	2,503	2.5	2,342	2.6
小計		95,430	95.0	86,414	94.7
その 他の 営業 収入	不動産賃貸収入	865	0.9	873	1.0
	その他の収入	4,162	4.1	3,983	4.4
	小計	5,027	5.0	4,856	5.3
合計		100,457	100.0	91,271	100.0

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る商品売上高は、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。そのため、前期比については、記載を省略しております。

2 その他の収入は、主に物流部門における手数料収入であります。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1 取締役の異動 (2023年5月25日予定)

氏名	新職	旧職
熊澤 博	取締役商品本部長	執行役員生鮮商品部長
宮崎 直昭	取締役店舗運営本部長	執行役員店舗運営本部長
三浦 正太	取締役一般食品部長兼総合物流センター長	執行役員一般食品部長兼総合物流センター長
河野 正幸	取締役管理副本部長兼開発担当	執行役員開発担当
安藤 雅範	取締役 (非常勤)	監査役 (非常勤)

(注) 1 安藤 雅範氏は、社外取締役候補であります。

2 退任予定取締役 (2023年5月25日予定)

氏名	新職	旧職
山田 孝幸	顧問	取締役商品本部長
村橋 泰志	—	取締役 (非常勤)

3 新任監査役候補 (2023年5月25日予定)

氏名	新職	旧職
城下 和隆	常勤監査役	執行役員農産担当
藤村 伸介	監査役 (非常勤)	—
野村 朋加	監査役 (非常勤)	—

(注) 2 藤村 伸介氏・野村 朋加氏は、社外監査役候補であります。

4 退任予定監査役 (2023年5月25日予定)

氏名	新職	旧職
猪飼 幸喜	顧問	常勤監査役
安藤 雅範	(注) 1	監査役 (非常勤)
谷口 勝司	—	監査役 (非常勤)